

■新規 □継続 □継続【一部新規】

要 望 事 項	自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）について
---------	------------------------------

要 望 先	国	総務省自治行政局地域力創造グループ地域情報化企画室、 住民制度課デジタル基盤推進室
	県	総務部行政経営課、市町村課

要 望 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方行政のデジタル化について ○ 地方公共団体の情報システムの標準化・共通化について
現 状 と 課 題 ・ 具 体 的 内 容 ・ 効 果 等	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 令和2年12月、国において「デジタル・ガバメント実行計画」が閣議決定されるとともに、令和3年5月には「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」などデジタル改革関連6法が可決成立し、デジタル・ガバメント推進のための取組を計画的かつ実効的に進めるための方向性が示されました。また、令和3年9月1日には、官民のデジタル化を推進する司令塔組織としてデジタル庁が創設されることとなっています。 ○ 県においては、市町村のデジタル化推進にあたり、「青森県電子自治体推進協議会」の開催による最新の知識等を習得する機会の提供や、「市町村業務改革モデル事業」によるRPA導入に向けた支援を実施しており、当市においても県の支援を受けながら、RPAの導入を段階的に進めているところです。しかしながら、市町村単独でのデジタル化推進は、ノウハウの不足や費用負担の面において課題が残っている状況です。 ○ 「デジタル・ガバメント実行計画」では、住民記録、地方税、福祉など、地方自治体の主要な17業務を処理する電算システム（基幹系システム）の標準仕様を、デジタル庁が策定する基本的な方針のもと関係府省において作成し、令和7年度末を目標に地方自治体が標準仕様に準拠した基幹系システムに移行すること、その際には国が整備した「(仮称)GOV-Cloud」を利用すること、国が財政面を含め主導的な支援を行うことなどが示されています。 <p>【具体的内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ RPAやAI-OCR等の先進技術の導入については、県のモデル事業の拡充や補助制度の創設など、市町村のデジタル化推進に向けた更なる支援をお願いいたします。 ○ デジタル社会の実現に向けて、住民に身近な行政を担う市町村の役割は極めて大きいことから、デジタル人材の育成・確保について必要な支援を行っていただくようお願いいたします。 ○ 標準仕様に準拠した基幹系システムへ円滑に移行できるよう、国が財政面を含め主導的な支援を行うこととなっておりますが、県においても的確な情報提供やきめ細かにフォローアップを行っていただくようお願いいたします。

	<p>【効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 行政手続のオンライン化の推進や情報システムの標準化・共通化など、デジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上できるとともに、RPAやAI-OCR等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげることができます。 ○ 情報システムの標準化・共通化における目標時期を2025年度（令和7年度）とし、それに向け地方公共団体が対応への準備を始められる環境が整備され、円滑な情報システムの移行とともに運用経費等が削減されます。
<p>現在の主な経過・参考事項</p>	<p><主な経過></p> <p>平成13年1月 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法） 施行</p> <p>平成27年1月 サイバーセキュリティ基本法 施行</p> <p>平成27年4月 弘前市・大鰐町・田舎館村・西目屋村による共同クラウドシステム利用開始（4市町村共同利用）</p> <p>平成28年12月 官民データ活用推進基本法 施行</p> <p>平成31年4月 市町村業務改革モデル事業に採択され、3業務においてRPAを導入</p> <p>平成31年4月 平川市 共同クラウドシステム利用開始（5市町村共同利用）</p> <p>令和元年12月 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（デジタル手続法） 施行</p> <p>令和2年8月 AI音声認識議事録作成支援システムの実証事業開始</p> <p>令和2年9月 弘前市単独事業として、6業務においてRPAを追加導入</p> <p>令和2年12月 デジタル・ガバメント実行計画 改訂（閣議決定）</p> <p>〃 デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針 閣議決定</p> <p>〃 自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画策定・公表</p> <p>令和3年4月 藤崎町 共同クラウドシステム利用開始（6市町村共同利用）</p> <p>令和3年5月 デジタル改革関連6法 成立</p> <p>令和3年6月 板柳町 共同クラウドシステム利用開始（7市町村共同利用）</p> <p>〃 デジタル社会の実現に向けた重点計画 閣議決定</p> <p>令和3年8月 弘前市単独事業として、3業務においてRPAを追加導入予定</p>

担当部課：総務部情報システム課
企画部企画課

<p>県の処理方針（総務部 行政経営課・市町村課）</p>	
<p>経緯</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・H15 年度～ 青森県電子自治体推進協議会（県及び市町村の電子自治体担当課長により構成）を通じた情報提供 ・H29 年度～ 自治体情報セキュリティクラウドの市町村との共同利用 ・R1 年度～ 市町村業務改革促進事業（RPA を活用した業務改革モデル事業等実施） ・R3 年度～ 市町村行政手続等デジタル化推進事業（県と市町村で電子申請サービスの共同利用推進、デジタル人材育成のための研修・セミナーの開催）

処
理
方
針

- 1 国が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画」及び「自治体DX 推進手順書」等を踏まえ、県では、この9月に「青森県自治体デジタル・トランスフォーメーション推進方針」を策定し、この中で、市町村支援の取組方針についても定めたところです。
- 2 また、令和3年度から「市町村行政手続等デジタル化推進事業」により、県が利用している電子申請システムの市町村との共同利用による行政手続のオンライン化の推進や、RPA等のICTを活用した業務改革の促進のほか、市町村及び県の職員を対象に、デジタル技術に関する基礎的知識、情報セキュリティ対策などの専門的知識を習得する研修を実施するなど、自治体DXを支えるデジタル人財の育成等の市町村のデジタル化支援に取り組んでいるところです。
- 3 これらの取組に加え、青森県電子自治体推進協議会に情報システム標準化・共通化検討部会を今年度から設置し、庁内業務システムの標準化・共通化の具体的な取組に向けた研修会等を実施する予定としています。
- 4 県としましては、自治体DXの推進に向け、国の動向も踏まえ、各市町村に対して必要な支援を行うなどし、連携を強化しながら、県全体として、更なるデジタル化の取組を進めていきたいと考えています。